



気候ネットワーク

温暖化防止のために市民の立場から行動するNGO/NPO

2012.11.16 CAN Japan主催
～気候変動政策について今後重要なこととは～

国内のエネルギー・気候変動政策の観点から

平田仁子

気候ネットワーク 東京事務所長

<http://www.kiconet.org/>

革新的エネルギー・環境戦略

(国家戦略室作成資料)

1. 原発に依存しない社会の一日も早い実現

(1) 原発に依存しない社会の実現に向けた3つの原則

○ 3原則

- ・40年運転制限を厳格に適用
- ・規制委員会の安全確認を得たもののみ、再稼動
- ・原発の新設・増設は行わない

- 2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、グリーンエネルギーを中心にあらゆる政策資源を投入。その第一歩として、政府は本年末までに「グリーン政策大綱」をまとめる。

(2) 原発に依存しない社会に向けた5つの政策

○ 核燃料サイクル政策

- ・国際的責務を果たしつつ再処理事業に取り組む
- ・関係自治体や国際社会とコミュニケーションを図りつつ、責任を持って議論

〔直接処分の研究に着手

- ・もんじゅは、高速増殖炉開発の取りまとめ、廃棄物の減容等を目指した研究を行うこととし、このための年限を区切った研究計画を策定、実行し、成果を確認の上、研究を終了
- ・廃棄物の減容・有害度低減等を目的とした処理技術、専焼炉等を研究開発
- ・バックエンド事業は国も責任を持つ
- ・国が関連自治体や電力消費地域と協議する場を設置し、使用済核燃料の直接処分のあり方、中間貯蔵の体制・手段の問題、最終処分場の確保に向けた取組など、結論を見出す作業に直ちに着手

○ 人材や技術の維持・強化

〔人材や技術の維持・強化策(本年末まで)

- 国際社会との連携
- 立地地域対策の強化
- 原子力事業体制と原子力損害賠償制度

革新的エネルギー・環境戦略

(国家戦略室作成資料)

(3) 原発に依存しない社会への道筋の検証

- 原発に依存しない社会への道筋について、いかなる変化が生じても柔軟に対応できるよう、**検証を行い、不断に見直し**

《検証のポイント》

- | | |
|----------------------------|-------------------------|
| ・グリーンエネルギー拡大の状況 | ・国民生活・経済活動に与える影響 |
| ・国際的なエネルギー情勢 | ・原子力や原子力行政に対する国民の信頼の度合い |
| ・使用済核燃料の処理に関する自治体の理解と協力の状況 | ・国際社会との関係 |

2. グリーンエネルギー革命の実現

○「グリーン政策大綱」(本年末目途)

- ・ 節電: 2030年までに1,100億kWh以上の削減
- ・ 省エネ: 2030年までに7,200万kl以上の削減
- ・ 再生可能エネルギー:
2030年までに3,000億kWh(3倍)以上開発

(数値はいずれも2010年比)

3. エネルギー安定供給の確保のために

- 火力発電の高度利用
- コジェネなど熱の高度利用
 - ・ コジェネ: 2030年までに1,500億kWh(5倍)導入
- 次世代エネルギー関連技術
- 安定的かつ安価な化石燃料等の確保及び供給

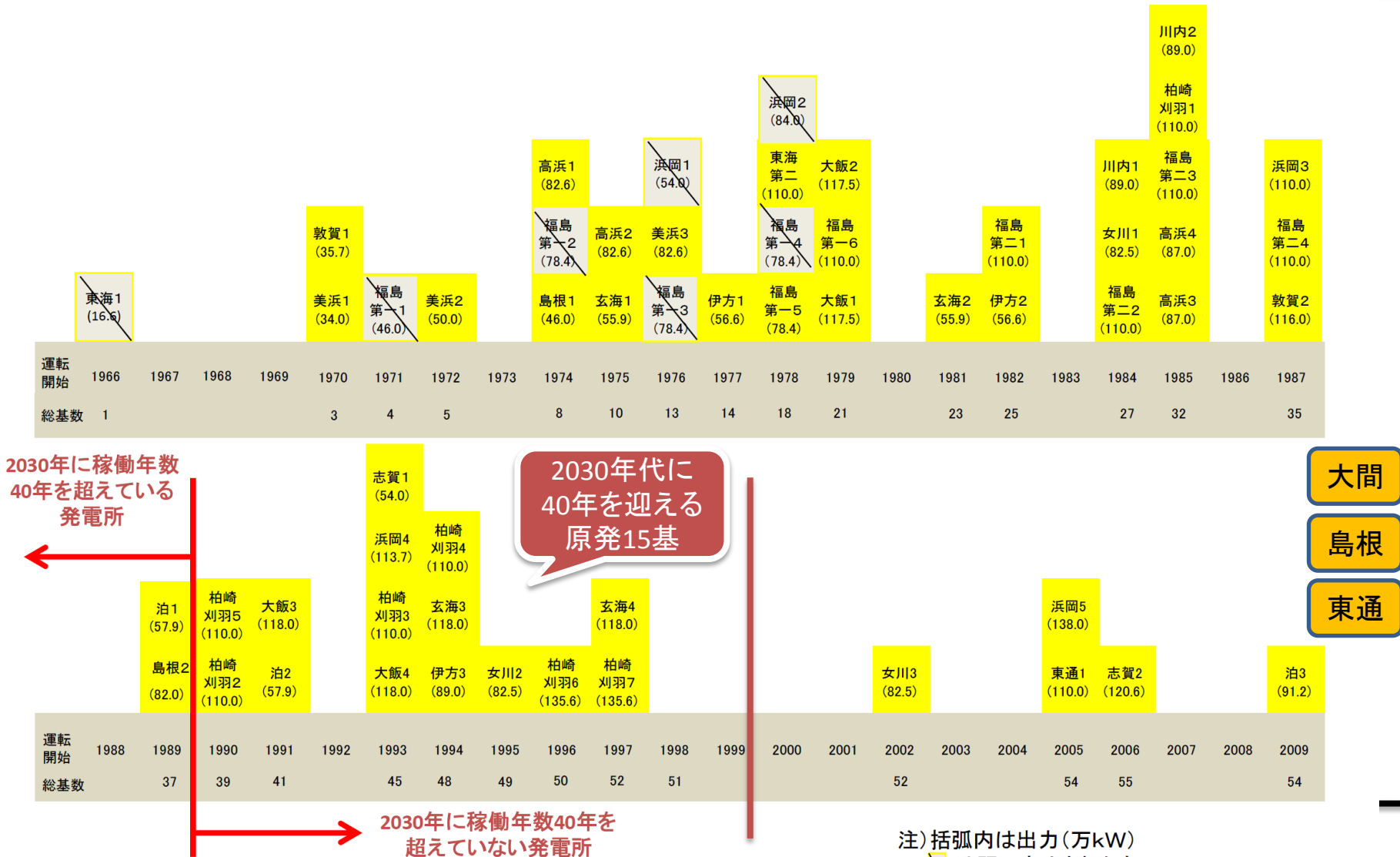
(数値は2010年比)

4. 電力システム改革の断行 (「電力システム改革戦略(仮称)」(本年末目途))

5. 地球温暖化対策の着実な実施 (2013年以降の「地球温暖化対策の計画」(本年末まで))

- 十分に透明性を確保したプロセスで丁寧に情報開示し、**検証を行い、不断に見直し**

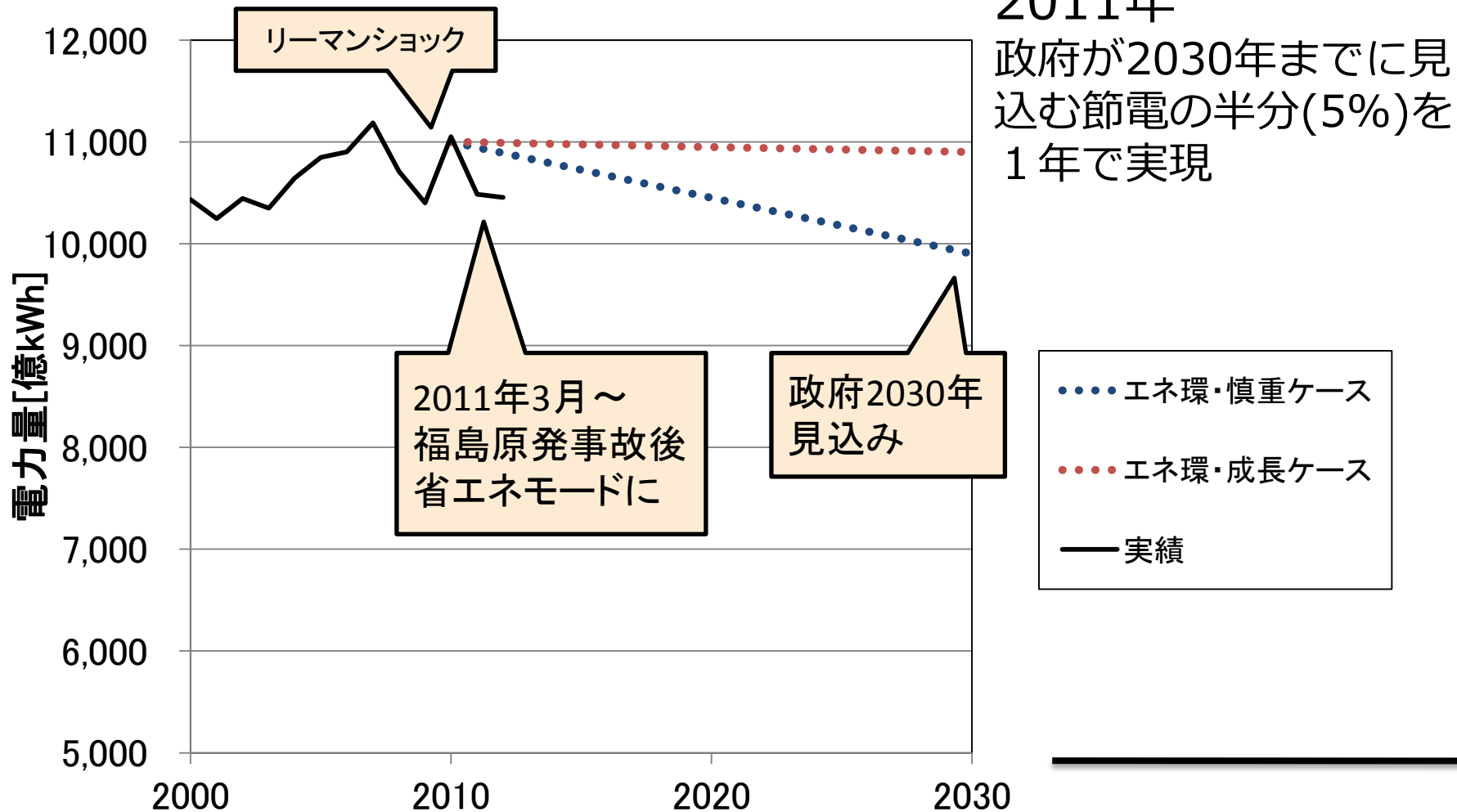
革新的エネルギー・環境戦略について あいまいな原発ゼロへの道筋



革新的エネルギー・環境戦略について

消極的な「省エネ」～ 真の可能性は追求されていない

発電電力量推計と政府見込み

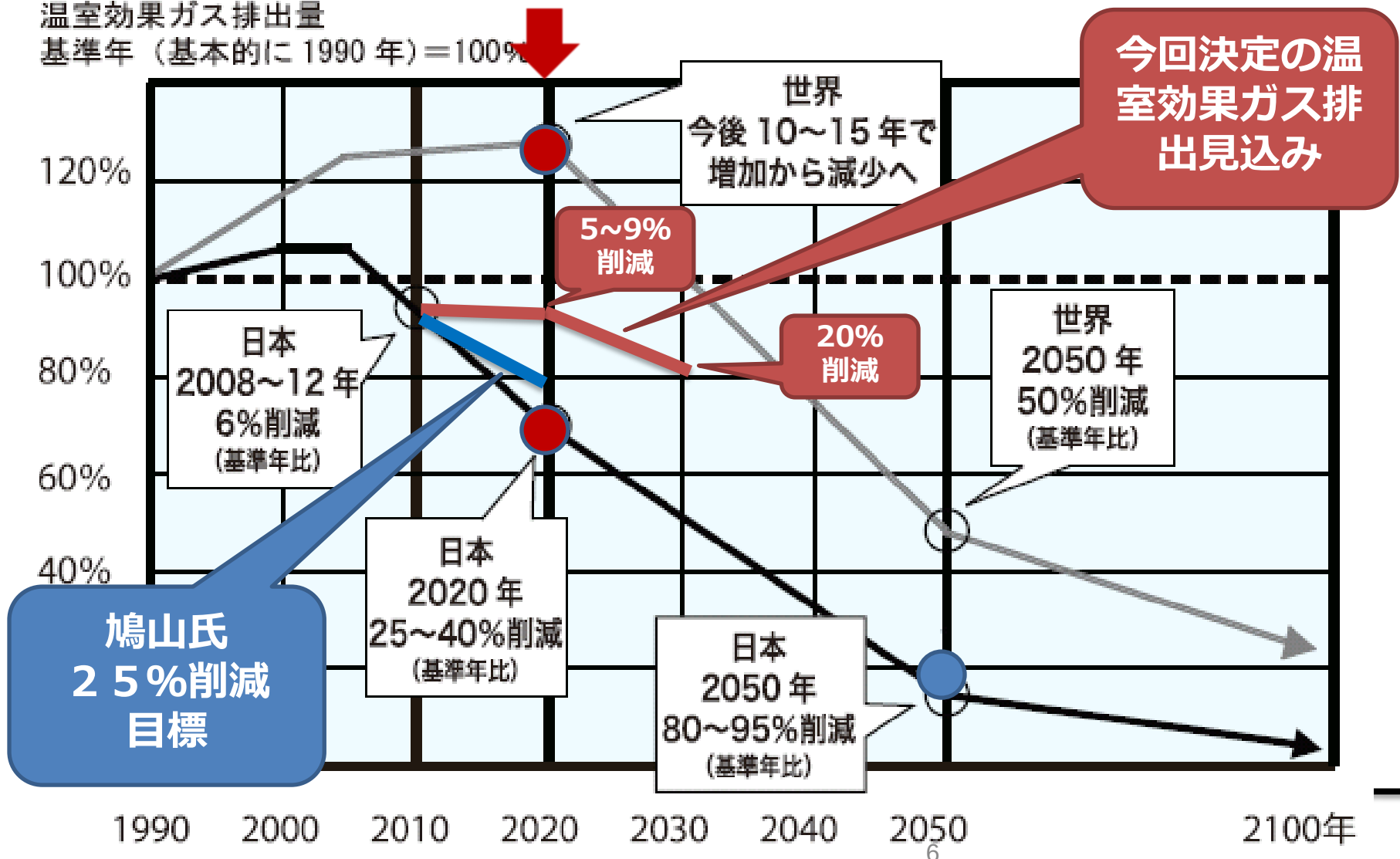


革新的エネルギー・環境戦略について

犠牲になった地球温暖化対策

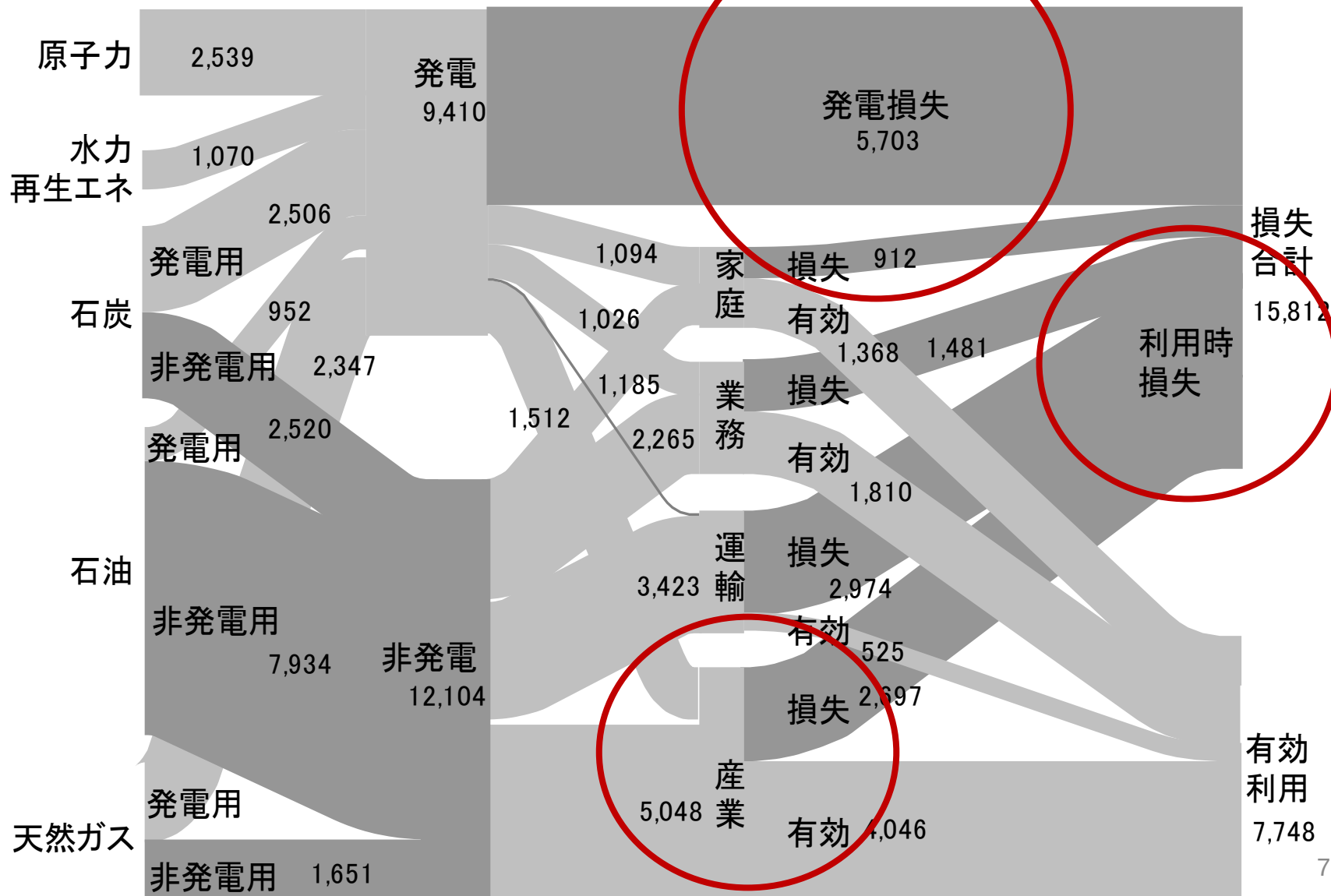
温室効果ガス排出量

基準年（基本的に 1990 年）=100%



エネルギー多消費社会の日本

総供給 21,515 PJ(ペタジュール) 端数,統計誤差の関係で合計は一致しない部分あり。



これまでの国内の温暖化対策

- 温暖化対策の柱 ～省エネ・再エネは進まず
 - 原発の拡大（増設＋設備利用率向上）＋石炭増加
 - 産業の自主的な取り組み（経団連自主行動計画）
 - RPS法（低い再生可能エネルギー導入義務）

- 個別の対策
 - 省エネ法（トップランナー制度／ベンチマーク）
 - 税制優遇措置（省エネ）
 - 排出量の算定公表制度

- 民主党政権下での政策導入
 - 再生可能エネルギー固定価格買取制度
 - 地球温暖化対策税

経団連自主行動計画への依存の弊害

□ 経団連：「1990年度比±0%」目標

□ 1990年度比12.3%減（クレジットなし9.6%減）と報告

□ 実績評価

□ 直接排出では約10%増、効率の改善は全体として進んでいない

□ 経団連自主計画の諸問題

- 低い目標水準
- 間接排出の問題
- ばらばらの目標指標
- 国の政策を先送り

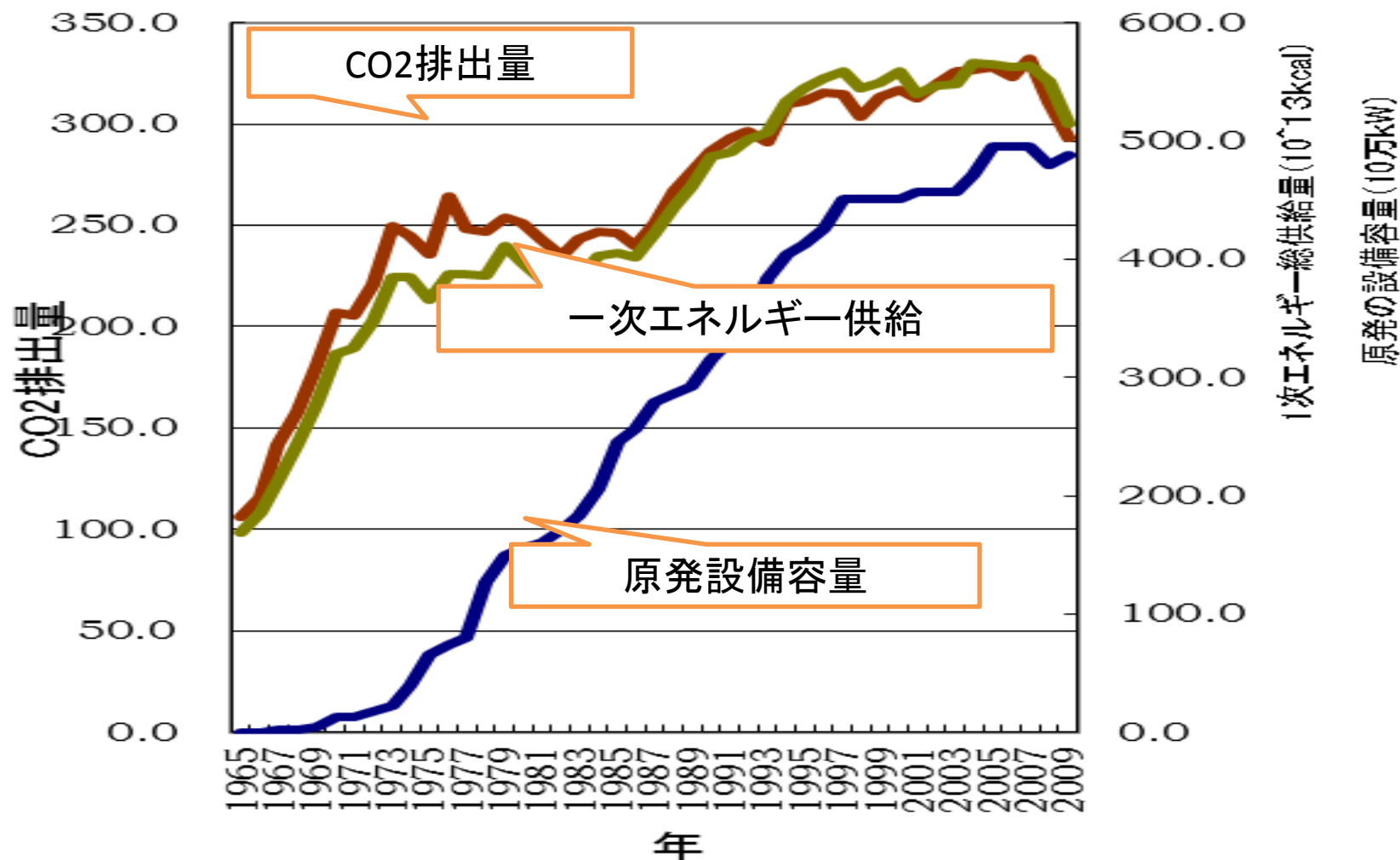
□ 2020年「低炭素社会実行計画」では、排出増加の恐れも

6大業種（電力、石油、鉄鋼、化学工業、セメント、製紙）の2020年度の目標では、排出総量は1990年度より増加の恐れも

自主計画依存は、2012年度で打ち切るべき

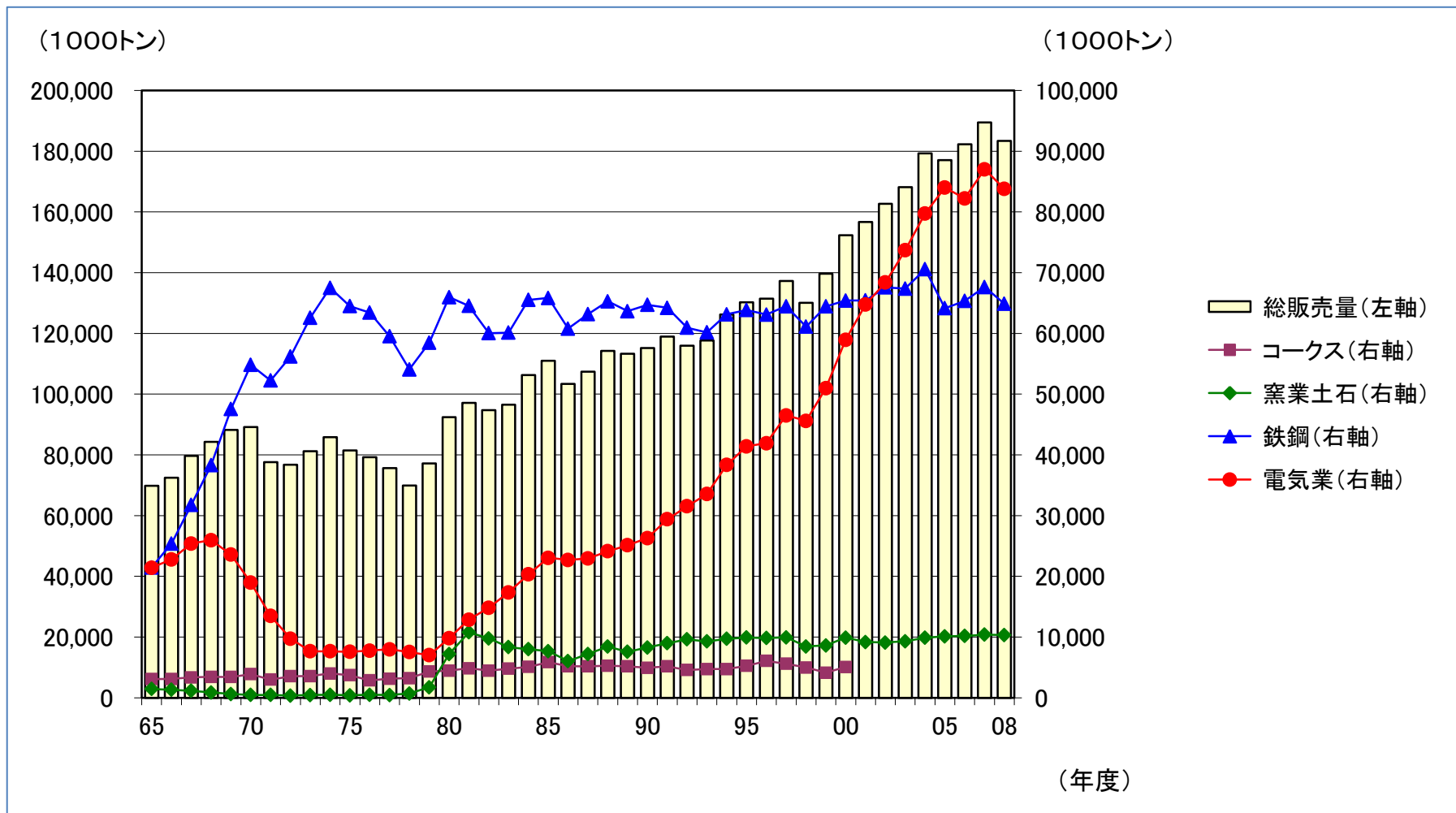
原発依存の弊害

原発増えてもCO2は減らない



原発依存の弊害

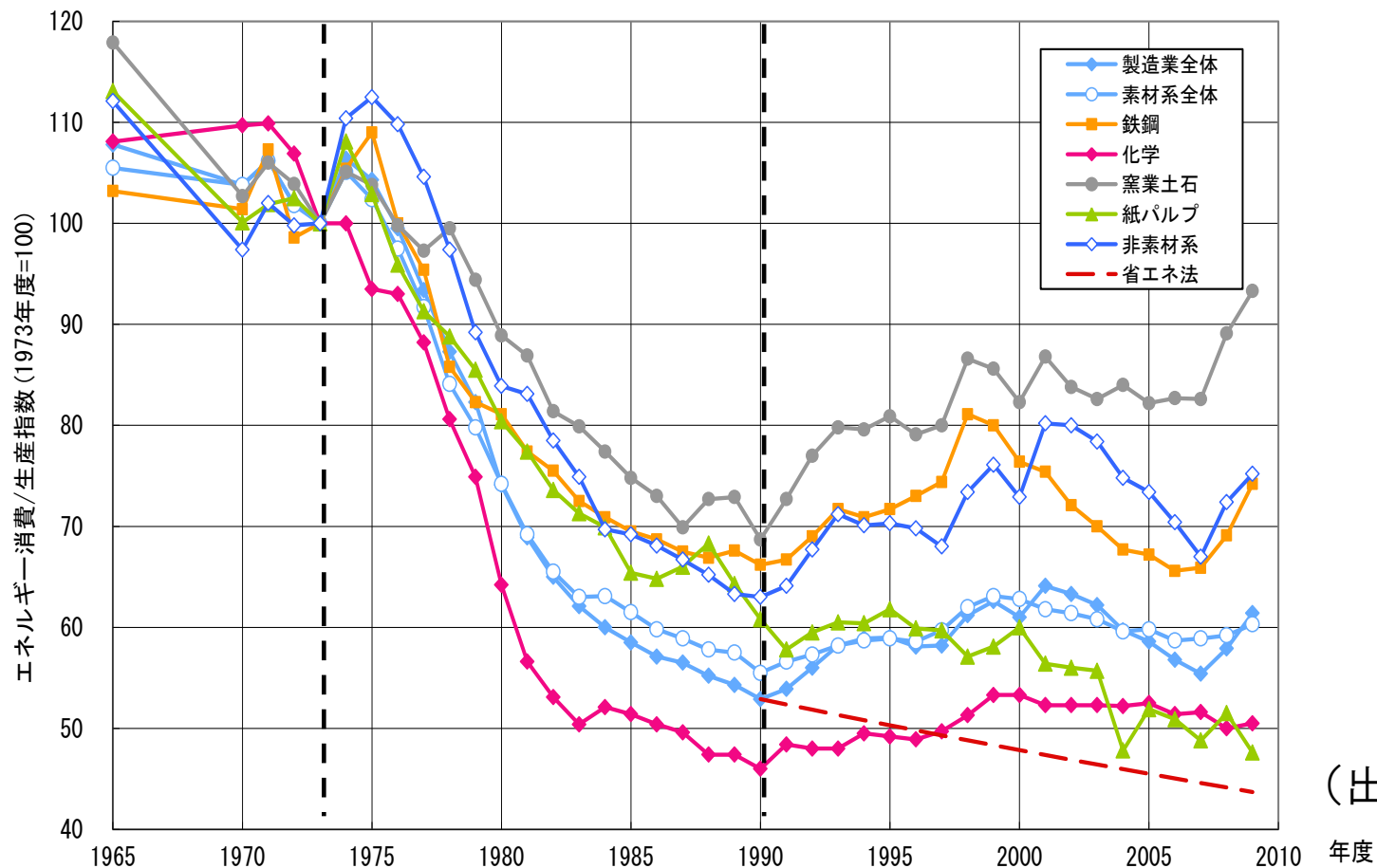
石炭を増加させてきた20年



対策先送りの弊害

省エネは、停滞気味

製造業の省エネ効率は、90年以降悪化傾向



(出典:EDMC)

気候ネットワーク分析 省エネの可能性は大きい

□産業・発電部門の「省エネ工場化」の削減可能性

リサイクル
鉄の利用

火力発電
効率向上

排熱回
収

空調制御
装置更新

※省エネ法ベンチマーク活用で
10%削減可能（830万kl）
（2010年度比）

※事例：排熱回収により生産ラインで40-45%、工場全体で27%のエネルギー原単位改善、CO2原単位30%削減

約150の大規模事業所が日本の排出の大半 (気候ネットワーク分析)

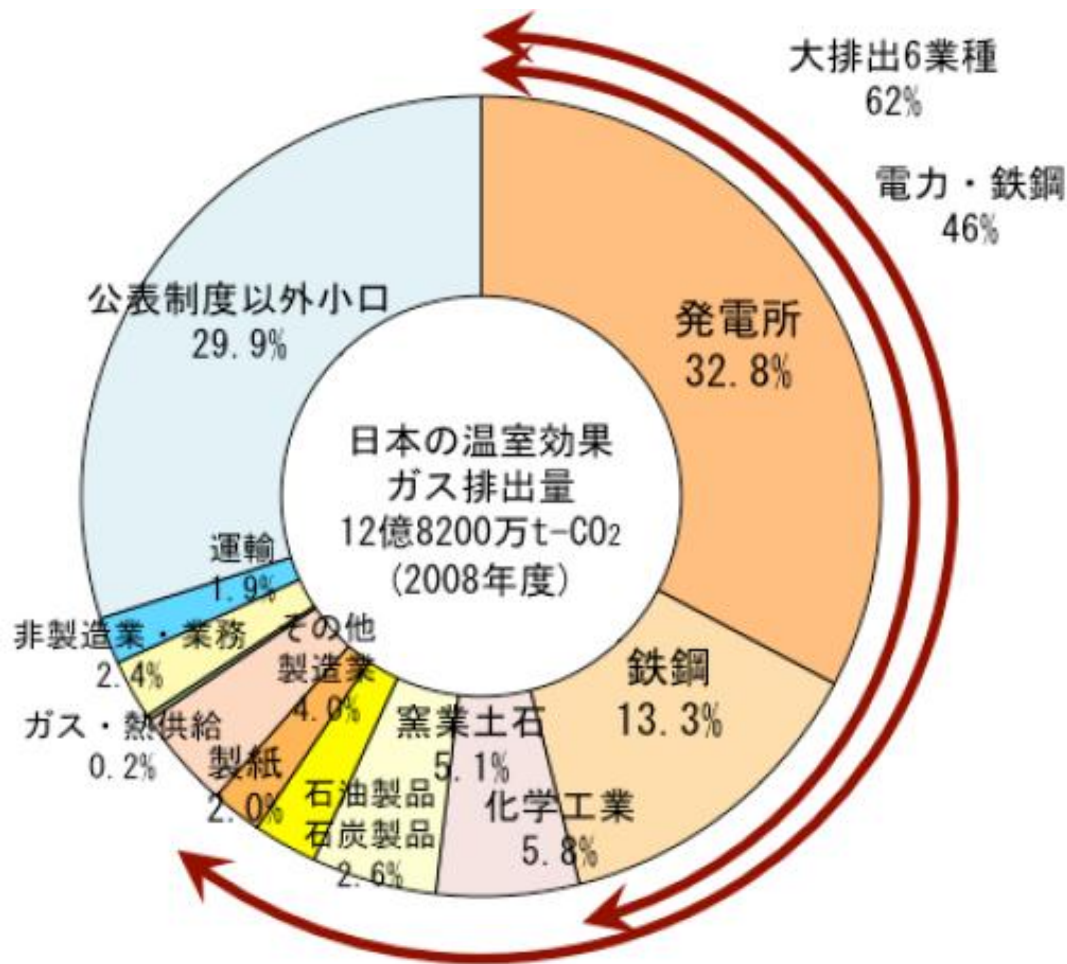


図4 電力・素材製造業に集中
15000 事業所の業種別排出割合

気候ネットワーク分析 省エネの可能性は大きい

□ 業務・家庭部門のさまざまな削減可能性

省エネ空調機器・設備
への更新

温度湿度設定
スマート管理

高効率の
家電機器

省エネ
照明

再エネ利用
(太陽光・太
陽熱)

※試算例：科学技術振興機構「家庭の省エネ4分の1にでき、電
気代は減少」2012.7.25

「もっと省エネ」へ

新しい経済の富を生む“省エネ革命”の加速のために

国民の意識は高まった。省エネのポテンシャルを掘り起し、創意工夫を喚起し、技術開発を促す低エネルギー社会の強い基盤を作り、ビジネスチャンスを創出

目標設定

- ・省エネルギー目標（一次エネルギー／最終エネルギー消費／発電電力量）

明確なインセンティブ

- ・キャップ&トレード型排出量取引制度（GHG排出に上限。それによりエネルギー消費の削減・熱の有効利用（コージェネ）、自動制御、燃料転換、再エネ導入の後押し）
- ・炭素税
- ・住宅・建築物の省エネ基準の早期義務化

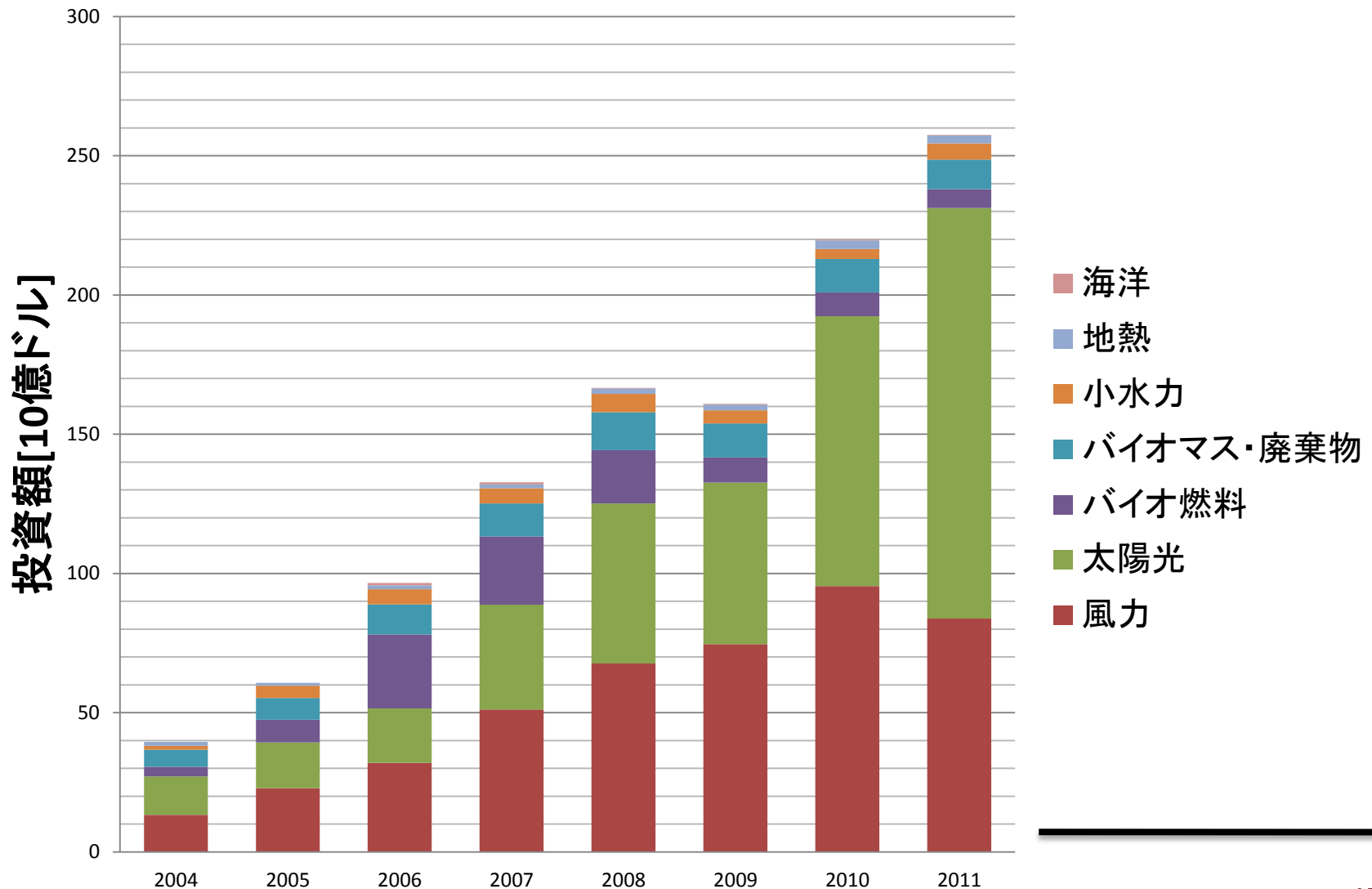
見える化・情報公開

- ・エネルギー供給事業者による電気やガスの使用量の公開・提供義務
- ・大規模事業所のエネルギー消費情報を公開

支援・普及制度

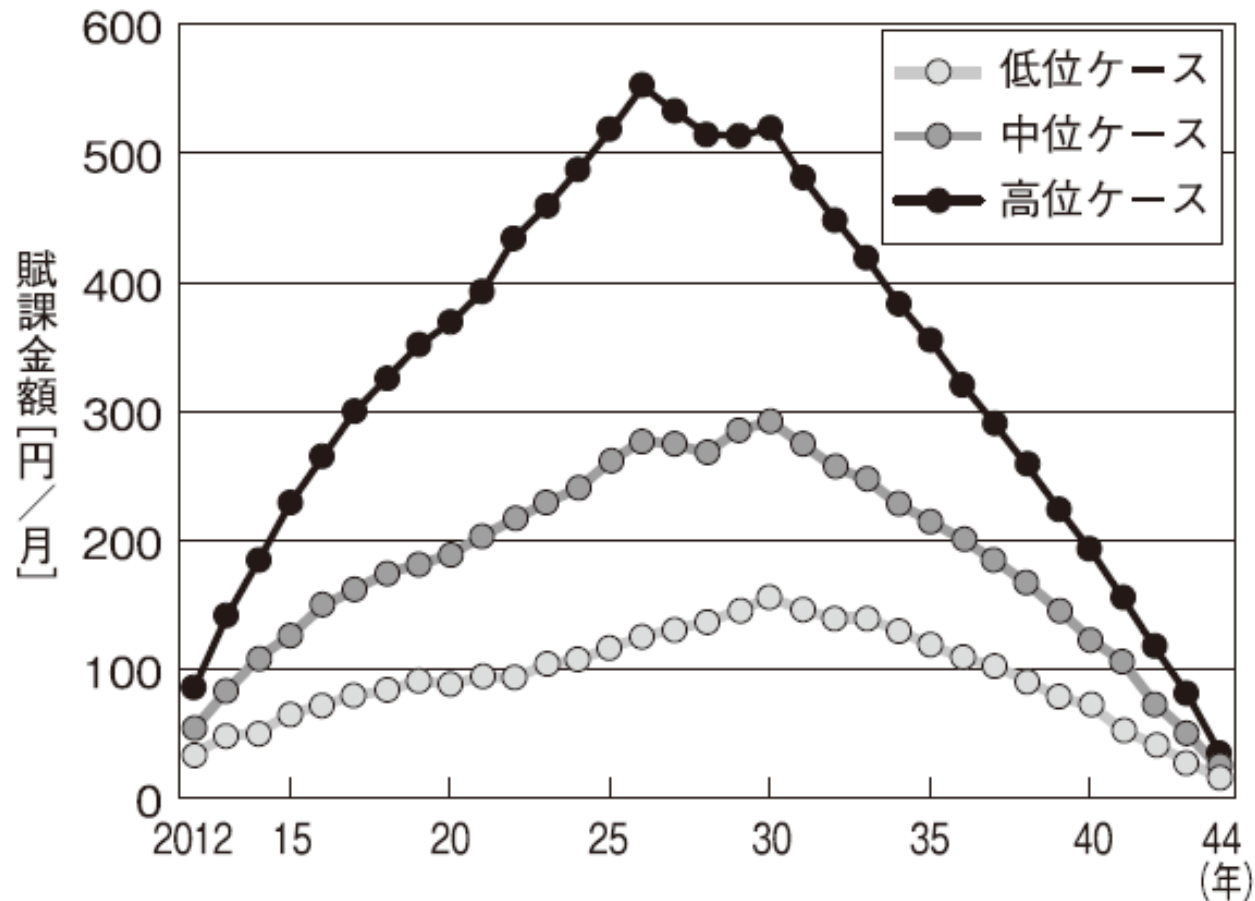
- ・エネルギー供給事業者へ、家庭・業務・小規模事業者における省エネの目標義務化

世界の再生可能エネルギー投資額



電気代はいずれにしても上がる ただし、再生可能エネルギーのコストは将来下がる

再生可能エネルギー賦課金額推計 最大でも2026年に月500円。その後下がる



再生可能エネルギーの大幅拡大へ

エネルギー安全保障戦略として、大胆に推進するべき

□ 明確な目標設定

2030年に電力の30%を最低ラインに

□ 政策誘導が、普及拡大のスピードと可能性をアップ

インセンティブ（固定価格買取制度）

障壁撤廃（優先接続）

公正な市場参加システムとルール（電力システム改革）

技術対応（系統対策等）

□ 洋上風力、地熱、海洋エネルギーの実現可能性の向上

□ 熱利用（太陽熱、バイオマス、地中熱など）

石炭への歯止めの必要性

・ CO2排出の多い石炭火力発電

(表 2) 石炭、LNG、石油の CO₂ 排出係数

石炭	0.78kgCO ₂ /kWh
天然ガス	0.35kgCO ₂ /kWh
石油	0.66kgCO ₂ /kWh

※モデルプラントの熱効率より、以下の式により算出。

・ 東電が石炭入札？ 2020年以降に本当に石炭は必要？



声明・プレスリリース

東京電力の“石炭”を想定した電源入札に問題あり
～石炭火力発電所増設で、長期の温室効果ガス削減に深刻な悪影響～

気候ネットワーク
WWFジャパン



2012年11月7日

これから選ぶ道は？

省エネ・再エネ普及に政策大転換
温暖化対策強化



省エネ・再エネ投資拡大



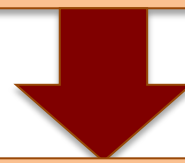
工場・オフィスで
エネ大幅減
光熱費も大幅減



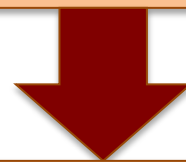
国内企業の省エネ
再エネ受注拡大
雇用も拡大

持続可能な低炭素社会へ
地域産業・雇用も拡大
化石燃料輸入（25兆円）大幅減

省エネ・再エネ軽視
原子力維持



省エネ・再エネ停滞。CO2増。
古い原発も運転再稼働？新設も？

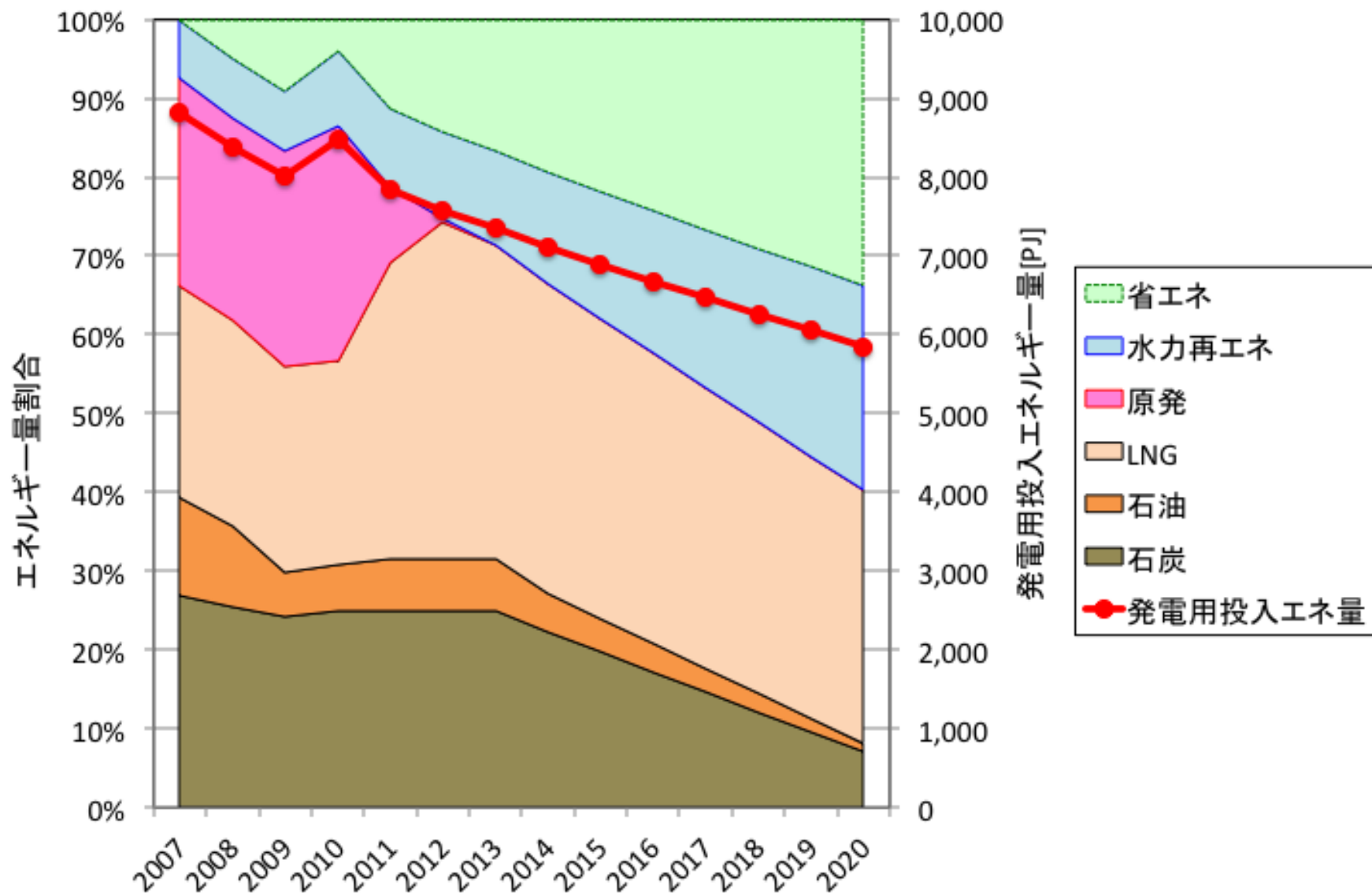


- ・光熱費の浪費と負担で産業に悪影響
- ・省エネ・再エネ市場を失い、経済低迷
- ・石油等高騰、化石燃料輸入代大幅増



2度目の原発事故が起これば
経済は壊滅的

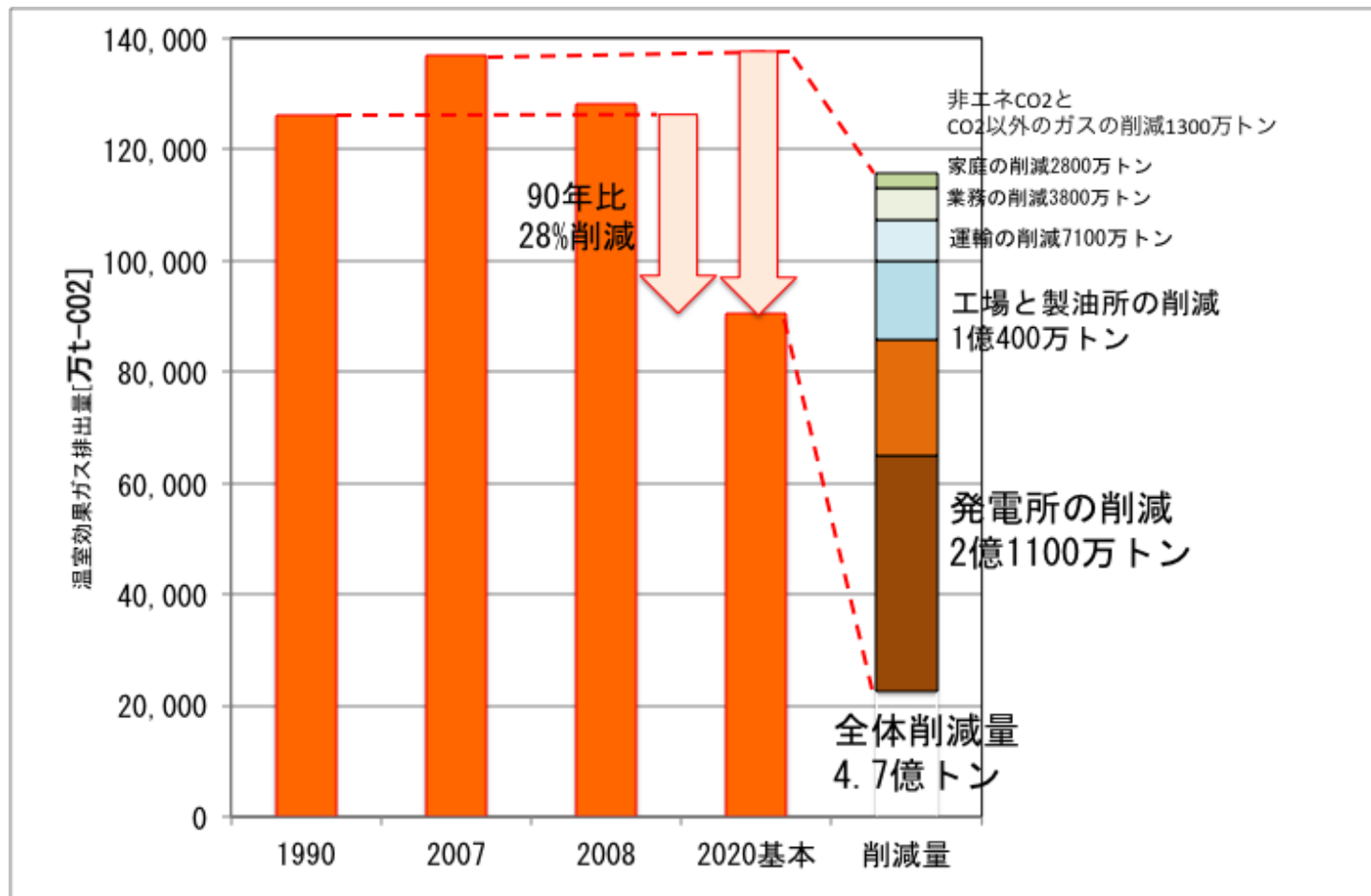
原発に頼らなくてもエネルギーは大丈夫



脱原発と温暖化対策は両立可能

2020年25%削減の道はある

政府方針の見直し（わずか2020年に5～9%削減）**が必要**



温暖化対策実施を「約束」し 「リード」する日本へ

□ 明確な目標設定（温室効果ガス削減・再生可能エネルギー・省エネルギー）

国際公約にも参加

□ 明確なルール（法律）

地球温暖化対策基本法案

2013年からの日本の方針の策定＝法定計画

2050年削減目標からバックキャスティング
計画的な削減を進めるプロセス

□ 政策の導入

低炭素社会作りを後押しする政策で、着実な削減を担保
キャップ&トレード型排出量取引制度
炭素税・石炭税